



# JOIN

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

JAPAN OVERSEAS INFRASTRUCTURE INVESTMENT CORPORATION FOR  
TRANSPORT & URBAN DEVELOPMENT

## JOINの事業概要と 環境インフラ海外展開との連携

事業推進部 企画業務グループ長 吉見昌宏  
[yoshimi-m@join-future.co.jp](mailto:yoshimi-m@join-future.co.jp)

2021.2.26

# JOINとは？

日本企業にとって



相手国にとって



JOIN  
の  
役割

▶ 海外インフラ投資に特化した  
官民ファンド

▶ 出資とハンズオン支援の両輪により  
日本企業の海外展開を後押し

会社データ（2020年10月現在）

【出資金】

約**1,165**億円

（日本政府95%、民間企業5%）

【年間予算 2020年度】

約**1,210**億円

（産業投資604億円、政府保証606億円）

【格付】

**A1／安定的—Moody's**

（2020年3月、自国通貨建て長期発行体）

※日本国債の長期信用格付と同格

# 投資対象分野

## 1 交通事業



## 2 都市開発事業



### 幅広い 事業分野

Business field

以下2要件を満たす  
建築物及びその敷  
地の整備又は維持  
管理を行う事業

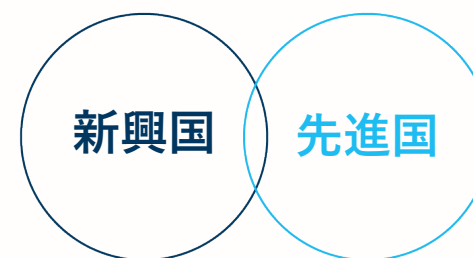
1. 公共施設の整備が含まれること
2. JOIN法に基づく面積要件:敷地面積概ね2千㎡以上。但し整備、維持管理が行われる建築物の延べ面積が5千㎡以上である場合は概ね敷地面積が1千㎡以上

## 3 交通事業を支援する事業

## 4 都市開発事業を支援する事業

## ■ 幅広い地域・国

投資対象に地域の要件なし



## ■ 様々な事業ステージ

構想段階のものからM&A案件まで

グリーンフィールド（新規）案件

ブラウンフィールド（既存）案件

## 案件評価の主な基準

基準の詳細は[株式会社海外交通・都市開発事業支援機構支援基準（平成26年国土交通省告示第981号）](#)をご参照ください。

### 政策的意義

- ・ 日本企業の知識・技術・経験の活用
- ・ 海外市場への日本企業の参入促進
- ・ 日本の外交施策、対外経済政策との調和
- ・ 環境社会配慮の実施

### 民間企業の イニシアティブ

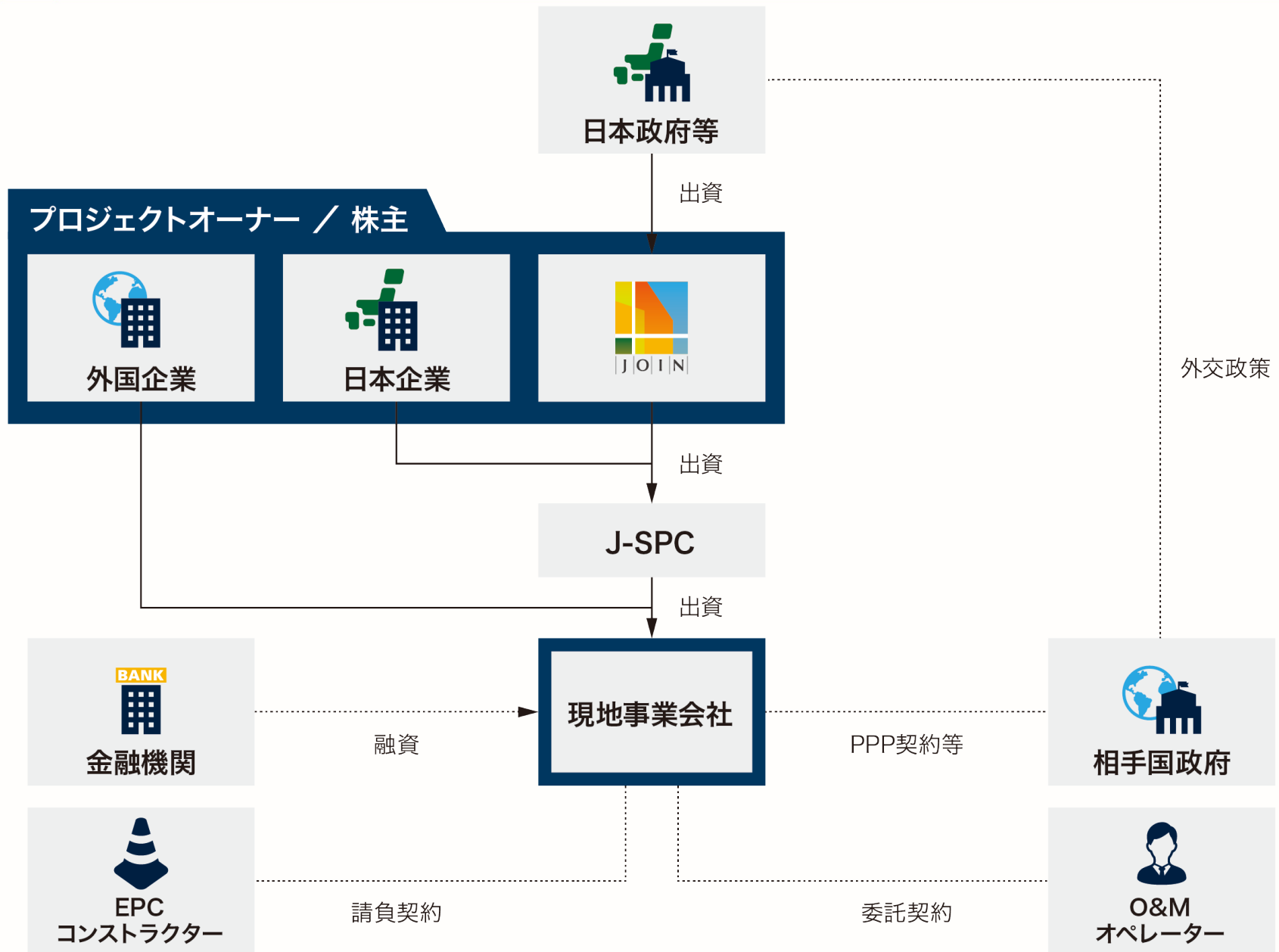
- ・ 日本企業からの出資等が見込まれること
- ・ JOINによる出資が日本企業との間で最大出資とならないこと

### 長期における 収益性の確保

- ・ 適切な経営体制の確保
- ・ 客観的な需要予測等による長期的収益の見通し
- ・ 事業終了時における資金回収の蓋然性
- ・ 撤退に関する関係者との事前取決め

いずれの基準も満たす事業について、投資可否を判断

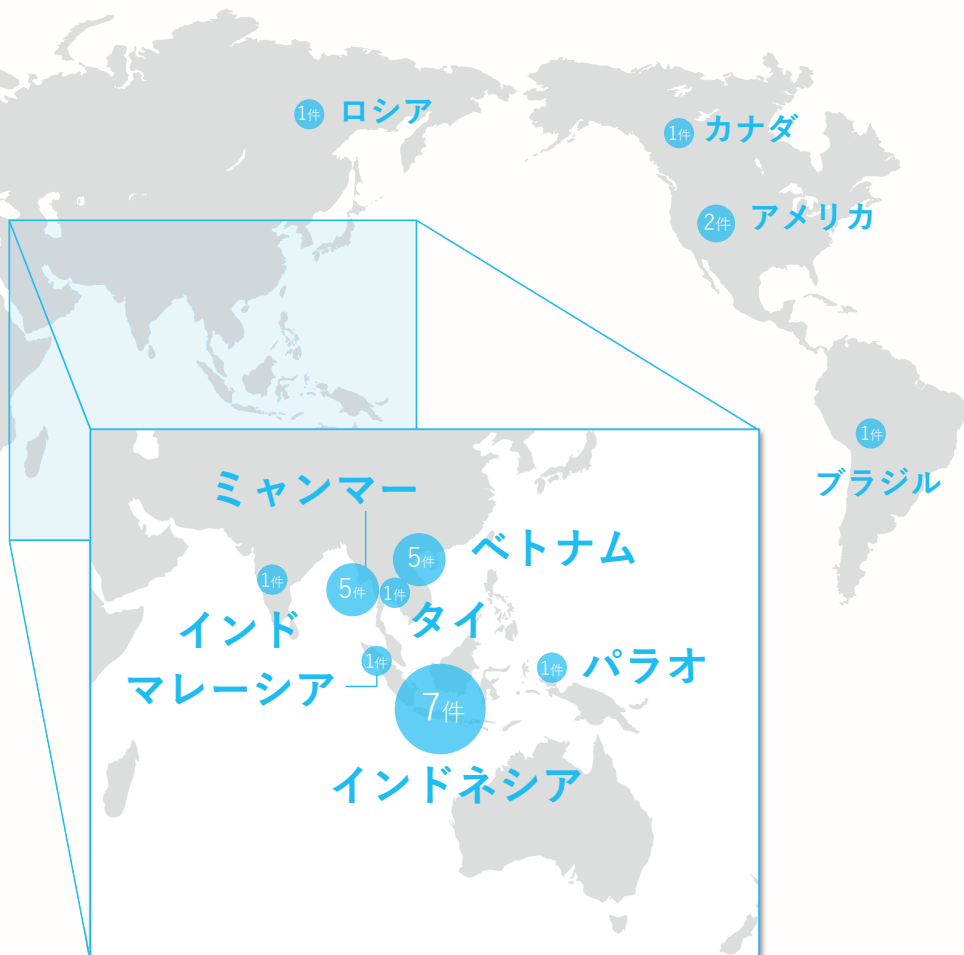
# 事業スキームの例



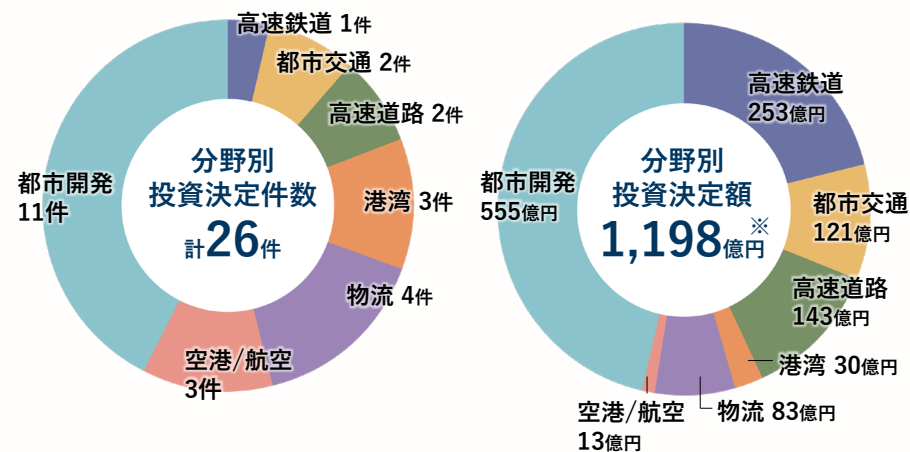
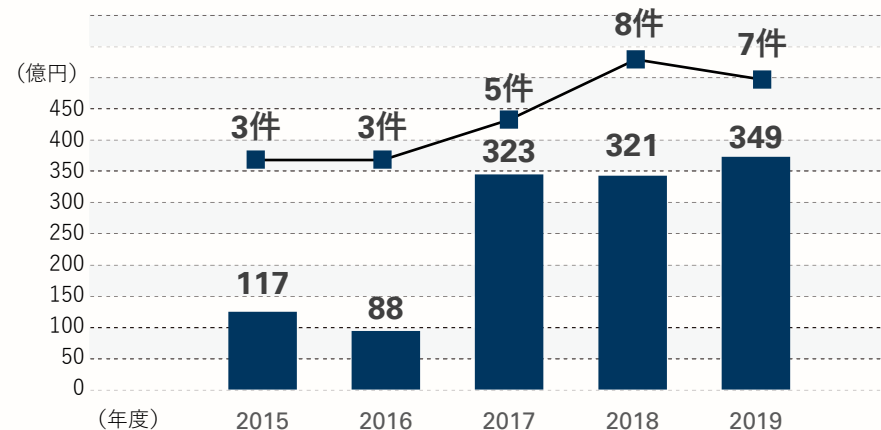
# 投資実績概要

(全て2020年10月現在)

## ■ 地域・国別の投資決定件数



## ■ 新規投資決定件数・投資決定額の推移



※融資含む



# 米国 代替ジェット燃料供給運搬事業

## ■ 事業概要

米国企業Fulcrum Bio Energy, Inc.（フルクラム社）の株式の一部を取得。フルクラム社を通じて一般廃棄物から製造した代替ジェット燃料を生産し、航空機へ運搬・供給する事業。

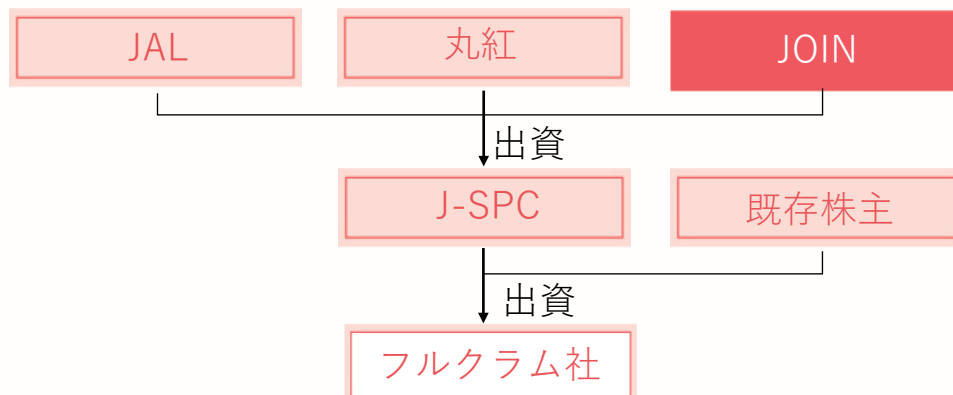
## ■ 投資決定額

約9億円  
<2018年8月決定>

### 政策的意義

- リスクを伴う新事業分野への参入促進
- CO2排出削減に貢献

## ■ 事業スキーム

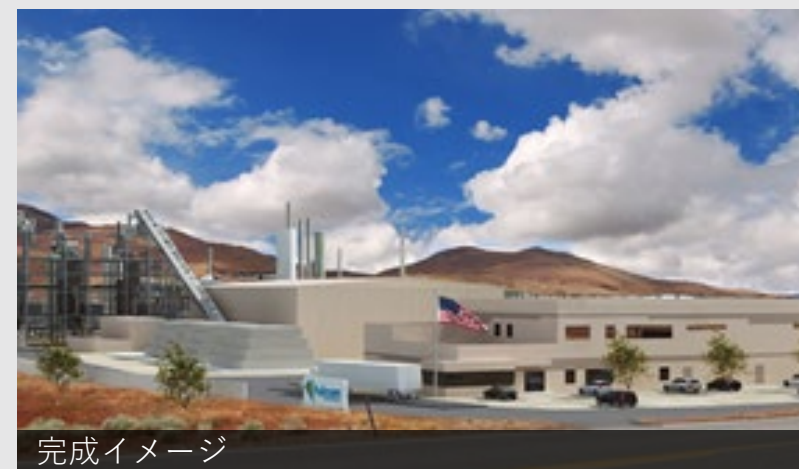


プロジェクトサイト図



## 第一号プラント概要

建設地：  
米国ネバダ州シエラ  
設備容量：  
10.5百万ガロン/年  
運転開始：  
2020年（予定）



# 今後注力する分野

近年の世界動向を踏まえ、国交省のJOIN法5年見直しにおいて示された方針のもと、**日本企業の更なる海外インフラ市場進出を支援**するため、下記の取り組みを積極的に推進する。

## 様々な事業分野への積極的な取り組み

- スマートシティ、TOD/公共交通志向型開発、MaaSといった**新技術分野のプロジェクト**へ積極的投資
- **交通・都市開発事業を支援する事業**についても積極的投資
- ESG投資やSDGsへの取り組み推進





# 投資実行までのプロセス

内部検討フェーズ

事業審査/Due Diligence (DD)

秘密保持契約の締結

「出資検討依頼書」のご提出

株主間契約等の締結

案件の  
ご相談

JOINにて  
支援可能性を  
検討

- 国交省関係局と連携
- 関係省庁と意見交換

JOINの  
事業委員会  
にてDD  
開始承認

DD実施

- 事業性・技術・法務・財務・税務・環境等調査
- 現地実査、相手国政府等カウンターパーティーとの協議
- パートナーの審査
- 関係省庁と協議

投資決定

JOINの  
事業委員会  
にて支援  
決定

国交大臣  
認可

出資

# 出資後の経営支援体制

経営支援

投資回収

出資

取締役等の人員派遣

JOINの投資運用指針に基づく  
事業管理

必要に応じた支援を検討・対応

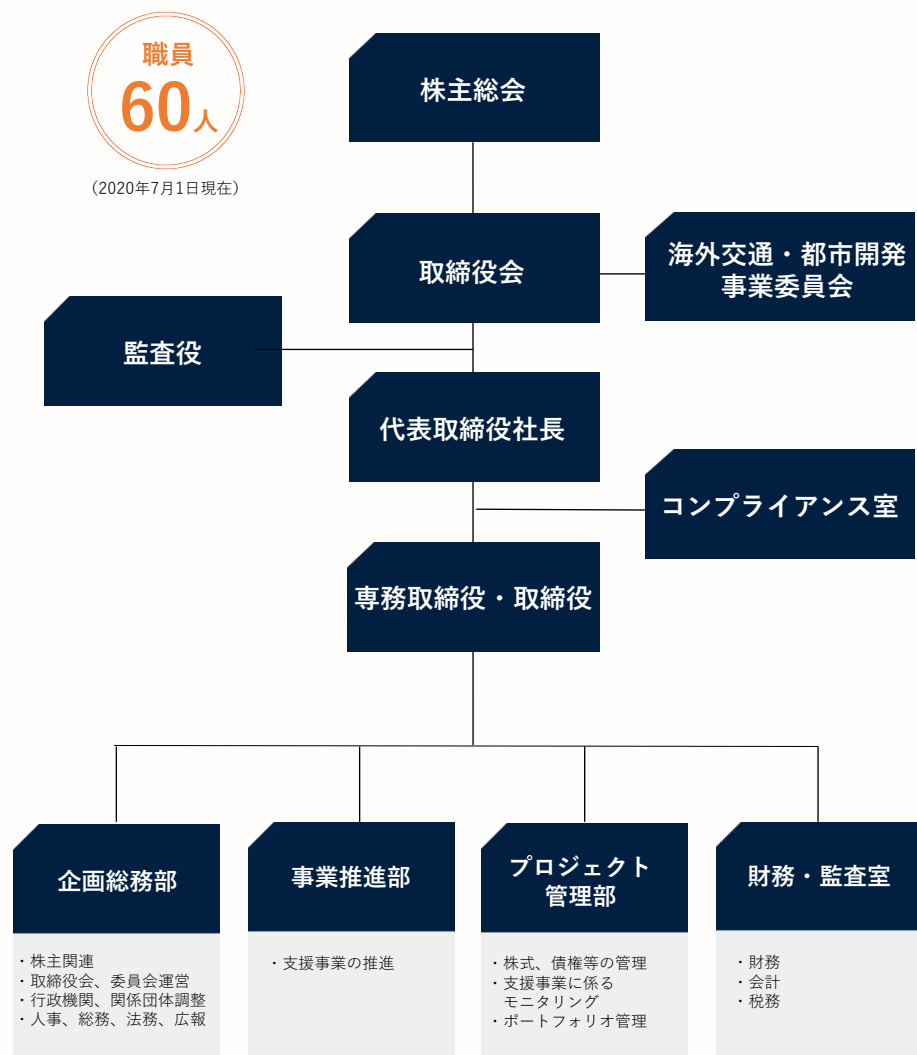
- 財務状況等の確認
- EPC工事の進捗管理及びコストオーバーラン  
リスクのコントロール
- スポンサーサポートの提供
- 関係省庁と連携

株式配当受領

EXIT  
(株式売却等)

# JOINの経営体制

## 組織図



## マネジメント

代表取締役社長	武貞 達彦	(元)国際協力銀行常務取締役
専務取締役	稲川 文雄	(元)みずほ銀行 グローバルプロジェクトファイナンス営業部長
取締役	波多野 琢磨	(元)JOIN代表取締役社長、(元)在アラブ首長国連邦特命全権大使、(元)国際協力銀行外事審議役
社外取締役	尾崎 充孝	株式会社日本経済研究所取締役常務執行役員
社外取締役	北川 均	(元)日揮株式会社専務執行役員インフラ統括本部長
社外取締役	白田 佳子	東京国際大学商学部特命教授
社外取締役	榎谷 亨	三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社常務執行役 コンサルティング事業本部国際業務支援ユニット長
社外取締役	溝口 潤	(元)三井住友カード株式会社代表取締役兼副社長執行役員
社外監査役	八尾 紀子	TMI総合法律事務所パートナー

## 海外交通・都市開発事業委員会

JOIN法に基づき、JOINでのDD実施及び投資実行には、事業委員会での承認を要する。

委員	溝口 潤 (委員長)	白田 佳子 (委員長代理)
	武貞 達彦 稲川 文雄 尾崎 充孝 北川 均 榎谷 亨	

## 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-3 丸の内仲通りビル9F  
(面談会議室は2F)

# 参考情報



WEBサイトにはJOINに関する下記詳細情報を掲載しております。



- 株主一覧
- 国交省等の政策紹介ページへのリンク
- 国土交通省 支援基準
- 事業報告
- 社員紹介
- 投資先事例（投資済 / 投資決定済のプロジェクト紹介）
- 出資に関するFAQ

WEBサイト

<http://www.join-future.co.jp>



## 免責事項

当社は、細心の注意を払って当資料に情報を掲載しておりますが、この情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。当社予告なしに当資料に掲載されている情報を変更することがあります。当社は、お客様が当資料に含まれる情報もしくは内容をご利用されたことで直接・間接的に生じた損失に関し一切責任を負うものではありません。

当資料は、当社の業績等に関する将来予測の記述が含まれている部分があります。これらの将来予測の技術には、一定のリスクや不確実性などが含まれており、今後の経営を取り巻く環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があります。